

代表質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	28分	具志堅 透(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は、日本と他国では、安全保障体制等が異なることは認識しているが、他方でそれにより地位協定が異なるのは納得できないとしている。そうであれば、他国と同様な地位協定にするため、憲法に自衛隊を明記することは認める立場であるか伺いたい。
- (2) 知事は、米軍の沖縄駐留の必要性の有無及び全ての米軍基地を沖縄から撤去すべきか等について、沖縄の基地の過重負担の現状を述べ、これまで回答をはぐらかし明確に答えていない。知事の基本的な考えを伺いたい。
- (3) 知事は、普天間飛行場については、県外・国外移設を求めており、移設先については、基本的に政府が考えるべきとしている。しかし日米両政府は、辺野古移設が実現しなければ、普天間飛行場の固定化につながると明言している。知事は、辺野古移設に反対を続けるなら、代替案を提示すべきではないか伺いたい。
- (4) 知事は、全国でのトークキャラバンで何をどのように訴え説明しているのか、普天間飛行場を引き受けてくださいと訴えたか。報道によれば大阪でのトークキャラバンで、基地引き取りに関し、「沖縄県民も(県外に)引き取ってほしいと望んでいるわけではない」と発言したようだが、これは普天間飛行場の県外移設を求めないということか伺いたい。
- (5) 9月18日の福岡高裁那覇支部で開かれた、県の辺野古崎の埋立承認撤回をめぐる国の関与取り消しを求めた訴訟で、知事は意見陳述し145万県民の負託を受けて知事としてこの場に立っていると述べている。知事は、145万県民全てが知事にこの訴訟を託したと考えているのか伺いたい。
- (6) 令和元年6月4日、今後の沖縄振興の方向性について、自民党沖縄振興調査会及び美ら島議員連盟合同会議での検討結果が取りまとめられた。まとめに当たっての基本的な考え方、実施すべき施策等について知事の評価を伺いたい。
- (7) 今後の沖縄振興の方向性について、強く自立した沖縄の実現に向け、引き続き戦略的に取り組む必要があるとの基本的な考えが示されているが、本県の貧困問題について、どのような考え、施策が示されているか伺いたい。
- (8) 知事支持者の大学教授の中に、沖縄振興予算や一括交付金、貧困対策の予算がふえても貧困問題は解決しない。沖縄の貧困の背景に、高率補助の公共事業に偏重した予算配分があるとしている。この主張に対する知事の見解と県は貧困問題の解決につながる振興予算の要求をしているのか知事の見解を伺いたい。
- (9) 報道によれば、知事を支持する政党の市議らが米軍那覇港湾施設の浦添移設に反対し、無条件での全面返還を求めるよう要請し、原子力空母や強襲揚陸艦などが入港可能で米軍の戦争のための出撃基地となると指摘しているようだが、その指摘は事実か、また要請に対する知事の対応を伺いたい。
- (10) 県は、那覇軍港の浦添埠頭への移設は基地の負担軽減に寄与するとしているが、浦添市長の再三の3者話し合いの求めに応じていない。早期の解決を図る上でも県、那覇市及び浦添市の3者会談に知事は応じるべきではないか伺いたい。
- (11) 去る9月11日第4次安倍内閣が発足した。本県と特に関係のある防衛相、外務相そして沖縄担当相など、新内閣の布陣に対し、県幹部は、期待していないと断じたようだが、知事も同様な考えか伺いたい。

2 沖縄振興策の推進について

(1) 2020年度沖縄振興予算関係について

- ア 県は、国の骨太方針への沖縄振興を位置づけるよう要請したが、盛り込まれた施策について伺いたい。
- イ 内閣府は、2020年度沖縄振興予算の概算要求を昨年度並みとする方針のようだが、県は、大幅増の3500億円を要求していた。県の要望が認められない理由、県の要請活動のあり方等について伺いたい。
- ウ 県及び市町村の行う事業に直に影響する沖縄振興一括交付金は、3年連続減額されている。2020年度も県要求から大幅減となるようだが、県は、一括交付金の重要性をどのように内閣府に説明し、内閣府の理解を得てきたか伺いたい。
- エ 沖縄振興公共投資交付金を除く投資補助金、子供の貧困対策、離島活性化、酒類製造業支援等について、県の要求は認められているか伺いたい。
- オ 出荷が低迷している県産黒糖の販売・保管の強化拡大に係る事業や新規事業等について、予算額・事業内容等を伺いたい。
- カ 令和2年の税制改正に向けた沖縄振興税制の延長について、県の要望は認められたか伺いたい。

(2) 県経済の振興対策について

- ア 21世紀ビジョン実施計画の2018年度の進捗状況結果が公表された。成果指標の達成状況と未達成、今後の課題等について伺いたい。
- イ 県経済のさらなる発展に欠かせない、臨空・臨港型産業の新規立地、中城湾港の活用等国際物流機能の強化などについて、達成状況と指標目標達成の見込みについて伺いたい。
- ウ 一括交付金の減額がとまらない。沖縄振興公共交付金(ハード交付金)の3年連続減少により、県内のインフラ整備などの事業で大幅なおくれが生じているが、県及び市町村ごとの主な事業内容と2020年度予算も増額が見込めない中、さらなるおくれが懸念されるが、今後の対応を伺いたい。
- エ 2016年度の県民所得は、前年度比で5.6%増の227万3000円となった。4年連続の改善となったが、全国の水準では73%余であり、県内企業の生産性の向上、収益増のさらなる向上が必要である。県の取り組みを伺いたい。
- オ 県経済活性化に大きな期待がかかった那覇空港を活用したANAの国際貨物事業が2年連続の減少で2018年度は前年比で33.3%も減少している。その要因・背景に何があるか、今後の見通しはどうか伺いたい。
- カ 県は、那覇空港の貨物基地を活用して新たな企業の入居を検討しているようだが、それは国際貨物事業の将来的拡大が見込めないとの判断か伺いたい。
- キ 国が進めている泡盛振興のためのテロワールプロジェクトの進捗状況と県のかかわりについて伺う。

3 農林水産業の振興について

- (1) 台風9号及び13号は、県民生活に大きな被害を及ぼした。特に宮古・八重山地域の農林水産業の被害は大きく、早急な支援・対策が求められている。被害の状況と支援の取り組みについて伺いたい。
- (2) 21世紀ビジョン基本計画総点検で、亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興について、全国シェア上位3位以内の県産農水産物の品目は増加しているとしている。本県農林水産業の底上げと市場の開拓や認知度の定着はできたと考えてよいか伺いたい。
- (3) 総点検と検証を受けて、今後の県産農水産物のさらなる振興を図る上で、何が問題で、どのような課題があるか、またその解消に向けての対策を伺いたい。
- (4) 県産黒糖の在庫がふえているようである。生産量はふえながら販売は不振という悪循環に陥っているという。新規販路の開拓ができていない背景と県の在庫解消の取り組みを伺いたい。
- (5) 県はサトウキビの増産を推進している。一方で、製品は競争激化もあり販売が先細りとなっているのは、国や県の補助事業のあり方に問題はなかったか、また、事業者の販売促進に向けた独自の取り組みは万全であったか伺いたい。

- (6) 県内の農林水産業従事者は、高齢化や担い手不足により減少し続けているようである。復帰時からの従事者の推移、年齢構成、また、県の新規就農・就業の取り組みの状況、歯どめのかからない要因等について伺いたい。
- (7) 糸満漁港において、高度衛生管理型荷さばき施設の新設及び関連漁港施設、水産物の流通機能高度化に向けた整備計画が進められているが、計画の概要と進捗状況について伺いたい。
- (8) 埼玉県の養豚場や長野県の畜産試験場で豚コレラが確認された。全国への感染が懸念されているが、本県における対策について伺いたい。

4 観光振興について

- (1) 2019年度のビジットおきなわ計画の入域観光客数が発表されたが、観光立県を目指す上で大切なものは滞在日数の延長、消費額の増加等である。具体的な対策・施策を伺いたい。
- (2) 2018年度の観光収入の実績に関し、その内容と特徴、また次年度の目標について伺いたい。
- (3) 報道によれば、世界最大級の総合イベントである、「ツーリズムEXPOジャパン」が、2019年の大阪に続き、2020年に本県で「海洋リゾート」をテーマに開催されるようである。その概要と本県観光への波及効果について伺いたい。
- (4) 本県観光の好調に比例し、レンタカーの事業者が急増している。那覇市など都市部を中心に交通渋滞が慢性化している中、車両の増加は北部地域の観光施設における渋滞の悪化、事故の増加など観光イメージの悪化につながる。県の対策・取り組みを伺いたい。
- (5) 県が掲げる2021年度の目標額1兆1000億円達成には、現状からは厳しいと思われるが、県が目標とするハワイ並みの滞在日数にするには、どのような対策や施策が必要と考えているか伺いたい。
- (6) 日韓関係の悪化により、韓国の日本への航空便の減便や一時休止などにより、観光地に影響が出ているようだが、本県観光への影響について伺いたい。
- (7) 経済が好調に推移している一方、人手不足は深刻の度を増している。特に、観光業やバス、タクシー等の運転手不足は会社運営にも影響している。県の対策を伺いたい。

5 子ども・子育て支援について

- (1) 幼保無償化に向けた市町村の取り組みについて、市町村によっては制度が難解との声もあるようだが、認可外保育施設も含め対象児童数の把握と期限までに補助申請手続は完了し得るか伺いたい。
- (2) 認可外保育においても5年間の経過措置期間が設けられていることから、認可保育と認可外で無償や補助に差は生じないか、一部世帯で対象外となり不公平感もあるようだが、その理由を伺いたい。
- (3) 県の調査で県内の認可外保育施設は、53%が指導監督基準を満たしていないようだが、保育の質の向上や保育の確保を図る上で、県や市町村の積極的な支援が必要である。取り組みの状況を伺いたい。
- (4) 2018年度の県ひとり親世帯実態調査結果で養育世帯の厳しい実態が明らかとなったが、調査内容と玉城知事の公約である誰ひとり取り残さない政策でひとり親世帯の現状の解消は可能であるか伺いたい。
- (5) 2018年度の全国の児童虐待の相談・通告を受け対応した件数が、1990年度から28年連続で増加し、そのうち、警察からの通告がほぼ半数を占めたようである。本県においては、増加率は全国で最も高く過去最多となっているようであるが、その背景と要因について、伺いたい。
- (6) 児童虐待の相談件数の増加に伴い対応する児童福祉司の不足が問われている。増員に向けた取り組みと専門職としての研修・指導体制はとられているか伺いたい。

6 北部振興について

- (1) 北部振興について、北部12市町村と連携し、所得の向上や産業振興に向け基盤整備を図る必要があるが、若者が定着し得る定住条件の整備に向けた基本的な考え方を伺いたい。
- (2) 北部地域の中高一貫教育を充実させ、人材の育成を図る中高一貫校設置について、関

係機関との意見交換を行っているようだが、合意形成や課題の整理等について伺いたい。

- (3) 北部基幹病院の整備について、建設費用等資金調達が課題となるが、既存の国庫補助制度の活用等を含め国の支援について調整は進んでいるか伺いたい。
- (4) 北部看護学校の名桜大学への移行が白紙となったようである。北部医師会が引き続き運営するようだが、北部基幹病院の整備との関連で今後県とのかかわりも出てくるか伺いたい。
- (5) 北部圏域における医師不足を抜本的に解決し、安定的かつ効率的で地域完結型の医療提供体制の構築を目指すとしている。新たな北部基幹病院整備で北部地域の医療問題は解決するか伺いたい。
- (6) 伊平屋空港建設について、県は、気象観測調査を令和2年5月までに終わり、需要予測や費用対効果等問題解決に取り組むとしている。具体的な建設に向けたスケジュールについて伺いたい。
- (7) 伊平屋・伊是名架橋の建設計画については、平成23年度に要請を受け8年が経過している。この間、さまざまな調査を行っているとしているが、調査の終了時期について伺いたい。

代表質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	27分	大浜 一郎(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 普天間飛行場移設問題関係について

- ア 政府と県、宜野湾市は、米軍普天間飛行場の負担軽減推進会議を県庁で開いた。会議の主な議題と内容、また、県が求めた新たな運用停止は難しいようだがその理由は何か。さらに、2014年2月に交わされた5年以内の運用停止が実行されなかった理由と背景に何があったと考えるか、伺いたい。
- イ 新たな運用停止の期限設定について、県が本当に新たな運用停止期限の設定が必要とするなら、本来法令に基づき適正に審査し許可すべき行政手続については政治的判断を持ち込まないという姿勢で国と接する姿勢を示すべきではないか、県の考えを伺いたい。
- ウ 県が埋立承認を撤回してから1年が経過したが、その間、撤回の狙いであった埋立工事は着々と進んでいる。撤回の効果はなかったのではないかと、県の認識を伺いたい。
- エ 県は、辺野古移設問題で、翁長知事時から玉城知事と、国を相手に裁判を繰り返している。これまでどのような訴訟があり、その結果はどうなったか。また、現在国交相の撤回取消し裁決を起因とし、2つの裁判が続いているが、その狙いは何か。埋立工事をおくらせることが目的化しているのではないかと、伺いたい。
- オ 玉城知事は、グアムを訪問し、グアムの知事や米軍幹部との面会で在沖米軍海兵隊のグアム移転に伴う建設計画はほぼ順調との説明を受けたと述べている。米海兵隊トップは、グアムへの海兵隊移転は辺野古移設と関連するとしているが、知事は、グアム移転と辺野古移設問題をどのように認識しているか、全く無関係と考えているのか、伺いたい。
- カ 知事は、大浦湾側の軟弱地盤の存在を問題視し撤回の理由としている。一方で、国が軟弱地盤の改良工事に関連し有識者会議を設置することを批判している。なぜ批判するのか。軟弱地盤の改良工事が可能かどうか等を専門家が議論するのは問題があるのか、伺いたい。
- キ 普天間飛行場の本土引き取りを求める陳情が全国の自治体で30議会が採択、可決されたようだが、そのうち我が県で引き受けると表明した議会はあるか、伺いたい。
- ク 知事は、辺野古移設及び普天間飛行場の返還問題で、辺野古地区住民と宜野湾地区住民との直接対話をしたことはあるか、その予定はあるか、伺いたい。

(2) 米軍基地に起因する諸問題について

- ア 有機フッ素化合物PFOSなどの水質調査について、国は水質基準設定の検討を進めているが、進展状況と基地への立ち入りに関し米軍の対応について、伺いたい。
- イ 日米地位協定の見直しについて、全国知事会において全国の問題として対応することが確認されたようだが、具体的な見直し項目は何か。知事会とどのように連携して見直しに結びつけていくか、伺いたい。

2 県内社会資本の整備について

- (1) 内閣府は、国道329号の道路計画変更により、国道58号に続く本島中南部を結ぶ主要道の整備を検討しているが、その概要について、伺いたい。

- (2) 中城湾埋立地や泡瀬埋立地については、東部海浜開発事業の早期実現が求められているが、交通アクセスの面で問題が多い。国道329号の整備活用は県経済への影響からも県として積極的にかかわるべきではないか、伺いたい。
- (3) 道路、港湾、治水施設など社会基盤の老朽化の改修や維持管理が県財政を圧迫しつつあるようだが、本県におけるインフラ補修の現状と今後見込まれる財政負担等について、伺いたい。
- (4) 幹線道路網の整備に関し、南部東道路の整備、本島の南北軸と東西線を結ぶハシゴ道路ネットワークの構築について、進捗状況と完成・開通時期等について、伺いたい。
- (5) 大宜味村が管理する普通河川大川川やジナ川の河口に海砂が堆積した問題で、県は、国に説明し適切に対応しているが、今後の取り組みについて、伺いたい。
- (6) 人口減少に伴う空き家の増加は社会問題化している。危険な空き家については、市町村が強制的に撤去できる空き家対策特別措置法も施行されているが、本県における空き家の現状と危険度の高い空き家の撤去事例について、伺いたい。
- (7) 国道331号の大雨による土砂崩れの復旧作業の状況と、国の災害復旧事業の適用について、伺いたい。

3 陸上交通網の整備について

- (1) 鉄軌道の導入について、県の2020年度沖縄振興予算要求でどのような位置づけとなっているか、伺いたい。
- (2) 県は、上下分離方式を求めているが、国は、依然採算性に課題ありとしている。国との話し合いや協議は進展しているか、導入できるとの確固とした見通しはあるか、伺いたい。
- (3) 知事は、沖縄都市モノレールの3両化の導入の支援を要請したが、当初の2022年度完成からおくれると言われている。運行開始時期はいつか、伺いたい。

4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 21世紀ビジョン離島振興計画は、残り2年で期限が切れるが、離島振興の基本的課題とされる、本県離島の地域特性をどの程度克服しどのような成果を達成したか、伺いたい。
- (2) 5年計画である県過疎地域自立促進方針と計画も2020年が期限となるが、過疎地域の自立促進に向けた具体的施策の展開と実績・成果について、伺いたい。
- (3) 離島の農林水産業の振興に向け、一括交付金の活用で輸送費の一部補助等、振興策を進めているが、多くの小規模離島の散在など、地理的不利性がある中、目標達成は可能であるか、伺いたい。
- (4) 離島住民にとって、交通手段の確保は最重要課題である。離島航空路線の再開・充実に向けた基本方針について、伺いたい。
- (5) 離島観光は、八重山・宮古と好調に推移しているが、クルーズ船寄港の増加、海外航空路線充実と外国人観光客の受け入れ体制の整備と新たな観光資源の開発について、伺いたい。
- (6) 離島住民生活にとって、沖縄本島と離島間及び石垣と離島間の生活物資、資材等の物流費の低減は最も求められている生活課題である。その課題解決に向けた政策実現について、伺いたい。

5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 医師の確保が年々難しくなっていく中で、特に産婦人科及び小児科医師の不足で県立病院においても適正配置に苦慮しているが、現状と今後の安定的医師確保に向けた取り組みについて、伺いたい。
- (2) 介護事業所においては、全国的に介護人材が不足しているようであり、総人口に占める65歳以上の割合が高まり超高齢社会となる中、介護サービスニーズはますます高まる一方である。本県における介護人材の安定的確保に向けた取り組みを伺いたい。
- (3) 21世紀ビジョン基本計画の総点検で、県内の薬剤師数が全国平均を大きく下回っていると指摘された。現状と今後の対策。また、薬剤師不足が、薬剤師の関与が必要な認定ことも園増設の足かせになっているとの指摘について、県の認識を伺いたい。
- (4) 県内国公立大学への薬学部(科)創設の要望に対する、県の基本的な考えを伺いたい。
- (5) 沖縄労働局の調査によれば、2018年の県内事業場における定期健康診断で、何らかの

異常の所見があった割合が8年連続で全国最悪の結果となったようだが、県の生活習慣改善の取り組みはどうなっているか、伺いたい。

- (6) 団塊世代全員が75歳以上になる2025年には、認知症高齢者は5人に1人になると言われる。2018年に本県は総人口に占める高齢者の割合が21%を超え、超高齢化社会に入ったが、共生、予防を備えた高齢者支援対策について、伺いたい。

6 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 県立学校教職員の長時間勤務の主な理由は、部活指導や事務報告作成など、本来の授業以外によるものとなっている。調査結果を受け県教育委員会として改善に向け、どのような対策・取り組みを行っているか、具体策について伺いたい。
- (2) 教師の働き方改革の促進に関し、国は、部活動指導員をふやす方針のようだが、本県における教師の長時間勤務の実態から、独自の取り組み・方針も検討すべきではないか、伺いたい。
- (3) 4月に実施された全国学力テストの結果について、本県は、小学6年は上位を占めたが、中学3年は全3科目で最下位となったようである。この結果についてどのように評価し分析しているか、伺いたい。
- (4) 県内小中学校の耐震化率は、改善の兆しを見せてはいるが、依然全国最下位のようにである。本県は塩害による劣化の進行が早く、財政的な負担も大きい。高率補助制度の活用ができる間に早期耐性化を図るべきではないか、伺いたい。
- (5) 県内の小・中・高校の敷地内にあるブロック塀の安全対策について、本県は撤去や改修などの未完了が多いようである。ブロック塀のある学校の割合が全国的に高い中で、現状と今後の取り組みを伺いたい。
- (6) 通信制高校へ通う生徒がふえているようだが、県内における通信制高校数と在籍者数が伸びた理由、卒業までの支援や進路指導等について、伺いたい。
- (7) 2020年東京五輪・パラリンピックの参加国の合宿誘致について、県内の誘致状況と受け入れ体制の整備など、取り組みの状況を伺いたい。
- (8) 不登校や長期欠席児童生徒等への対応は全国的な課題となっている。何より学校現場における対応が重要となるが、原因把握や早期発見をどのように行っているか、具体的方策を伺いたい。
- (9) 本県伝統工芸品の生産額は伸び悩んでいるが、産地組合の経営基盤の安定や技術・技法の向上、良質な材料の確保を図り、供給体制の整備、販路の拡大をどのように図っていくか、伺いたい。
- (10) 離島地域の児童生徒のスポーツ・文化芸能等の派遣費補助及び県外大会への参加について、伺いたい。

代表質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	18分	狩俣 信子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 2020年度の県概算予算について

内閣府沖縄担当部局は2020年度の沖縄関係の概算予算を3190億円としました。県は3500億円の概算要求をしましたが、要求どおりにはいかず各市町村の要求にももちろん大きな影響が出てきます。県が1800億円規模を求めていた一括交付金は1188億円にとどまっており、一方で国が県を通さず市町村などに直接交付する特定事業推進費は2019年度の2倍近い55億円となっています。減らされる一方の一括交付金を増額してもらうために、市町村や県そして議会も一体になって予算増額獲得を進めていく必要があります。これから我々にできることは何か、県の対応も含め知事の見解を伺います。

(2) 知事の全国キャラバンの意義と効果を伺います。

2 教育問題について

(1) 定時制高校における帰宅時バスについて

定時制高校でバスの運行時間と授業の終了時間が合わなくて実態として4校時の途中で早退せざるを得ない生徒が出ています。学校としてはバス会社に要請したり、授業時間を10分早めたりして対応したようですが、それでも最終のバスに間に合わずに早退せざるを得ないとのこと。女子学生で田舎の夜道を歩いて帰るのも危険です。その上、生徒の学習権の問題もあります。教育庁のこれまでの対応とどのようにして生徒の安全と学習権を保障するのか伺います。

(2) 高校生の2次募集について

高校を受験する生徒を一人でも多く合格させたい気持ちはよく理解できます。そのために遠隔からの通学が常態化し、遅刻する生徒がふえたとのこと。例を挙げますと、石川から南部農林高校へ通学したり、遠くから真和志高校へ通学したりしています。石川・読谷・恩納等から普天間高校へ通学したりするため宜野湾校区の生徒が他の地区への遠距離通学に追いやられています。学校間格差の問題や学校内格差の問題は以前からありますが、校区の見直しについて教育長の考えをお聞かせください。

(3) 高校中退率について

沖縄の高校生の中退率が全国の2倍以上あります。その理由をどのように分析していますか。

(4) 高校生の主権者教育について

先日、名護高校で高校生と議員との意見交換会がありました。参加してよかったと思います。1時間の中で8人1グループの皆さんとグループを変えて2回話し合うことができました。3年生でしたのでそれなりの話し合いができました。ただ、1回だけでは効果がわかりません。政治参画についての主権者教育について、教育庁として何か計画があれば伺います。

3 福祉・子育て支援問題について

(1) 10月から始まる幼児教育・保育無償化について

国の3歳から5歳までの幼児教育・保育無償化が10月から始まります。県内の市町村の状況がどうなっているのか伺います。

ア 保育料は無料でも給食費はどこが負担しますか。主食費と副食費についてはいかがですか。

- イ 県全体で年収360万円以下の世帯数はどれだけですか。パーセントではどうですか。
- ウ 副食費が無償の市町村はどこかありますか。
- エ 児童手当から親と契約して副食費を天引きできるのですか。天引きできるとすれば、どの市町村がやっているのですか。
- オ 低所得層の負担への対応についてはどうなりますか。

(2) 県の待機児童問題について

- ア 待機児童の現状と課題について伺います。
- イ 全国の待機児童が多い自治体の中に6位那覇市、9位南風原町、10位沖縄市が含まれていますが、待機児童解消にはどのくらいの年数がかかりますか。幼児教育・保育無償化が始まると待機児童がふえるのではないかと心配しています。県の対応を伺います。

(3) 学校や保育所等での給食について

- ア 近ごろ、給食に異物混入事件が多発しています。対策について伺います。
- イ 食物アレルギーの子供に間違えてアレルギー発症の食物を食べさせた事故が起こっています。命を危険にさらすこととなります。県の対策を伺います。

(4) 子供の貧困問題について

- ア 前知事初め玉城デニー知事も子供の貧困問題に大変力を入れていますが。前回の子供の貧困率29.9%からどれだけ改善されましたか。
- イ 子供の貧困を減らすための一番大きな課題は何ですか。

(5) 虐待・DV・ストーカーについて

- ア あれほど大きな社会問題になっても虐待問題が後を絶ちません。先日文教厚生委員会で中央児童相談所とコザ児童相談所の方に意見を聞きました。件数はふえているが相談員の数が追いつかないとのことでした。年間の相談件数と相談員の人数、一人の相談員が受け持つ人数はどのくらいか伺います。
- イ 相談員の経験年数と正職員・非正規職員の比率はどうですか。
- ウ 相談を受けて48時間以内に安全確認しなければなりません。実態を伺います。
- エ 地域・市町村の相談員がほとんど嘱託とのことですが、改善すべきではないですか。県と市町村の連携についても伺います。
- オ 相談所から転勤するときに「やっと出られます」とのコメントがあるようです。それだけ職場環境が厳しいと感じます。増員を早目にやるべきではないですか。
- カ DVと幼児虐待は連結しています。相談や通報があったときの相談所や警察・病院との連携体制について伺います。
- キ DVをやる人に対しての立ち直りのプログラムは活用されていますか。効果はどうですか。
- ク ストーカーの年間件数はどのくらいありますか。被害を受けている男女の数はどうですか。

4 10月から導入予定の消費税10%の増税について

- (1) 中小零細企業の多い沖縄県でレジの更新がおくれていると聞きます。どのくらいの中小零細企業が更新済みなのか。またキャッシュレス決済の登録についてはどのくらい進んでいるのか伺います。
- (2) 米中貿易摩擦や日韓問題など大きな問題を抱える中、観光客の減少が心配です。追い打ちをかけるように消費税が10%になると景気が落ち込むことが予想されます。政府は対策として「プレミアム商品券」・「キャッシュレス決済のポイント還元」・「軽減税率」などの導入をするようですが、やはり国民の生活を安定させるために今回の消費税10%の導入は先送りするべきだと考えます。消費税10%増税が沖縄経済に及ぼす影響について伺います。
- (3) 消費税10%の導入で多くの県民が戸惑っているようですが、県の取り組み・対応はどうなっていますか。

5 教職員の実態について

- (1) 離島地区の教職員住居状態については宮古・八重山地区の自衛隊基地建設やリゾート

ホテル等の建設ラッシュにより地価高騰、民間アパートの高騰・不足の状況が続いています。建設作業員の住居を建設会社が一括借り上げをするため、アパートの空き室が不足していて赴任してもすぐ入居できないとのことです。その間ホテルに宿泊したり、車で寝たりで赴任旅費だけでは補えない経済的負担が起こっています。また入居時に家賃を1万円から2万円値上げすることもふえているようです。実態をしっかりと調査し的確な対応をすべきではないですか。

- (2) 不補充についても、宮古高校で司書教諭の不補充が3カ月も続いたとのことです。住居費の経済的負担のため年度途中の補充が難しいようですが、心配しないで離島に赴任できるような対策が求められます。
 - (3) 帰任旅費については、離島地区で定年退職となった職員・離島地区で任期満了した臨時的任用職員・離島地区で任期満了した再任用職員について赴任旅費は支給されますが、帰任に係る旅費が支給されません。対応すべきではないですか。また知事部局についてはいかがですか。
 - (4) 管理者によるパワハラについていろいろなケースの報告を受けています。管理者によるパワハラは転勤後も続いているとのことです。パワハラが確認された管理者への処分についてはどうなっていますか。
 - (5) 教職員の人事評価について現場から不満が出ています。みんなが連携して教育に携われるためにも現場の声をしっかりと受けとめ、改善するなど取り組めないのか伺います。
- 6 北部基幹病院について
- (1) 現在の進捗状況について伺います。

代表質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	19分	当山 勝利(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 米国2020会計年度の国防権限法案において在沖米海兵隊の分散移転計画を調査する方針が盛り込まれるようだが、知事の対応について伺う。
- (2) 知事は8月30日にグアム訪問されたが、その内容及び成果について伺う。また、実弾射撃場建設予定地で遺跡が見つかるなど移転時期に影響があるか伺う。
- (3) 知事は9月5日岩屋前防衛大臣と、9月13日衛藤沖縄担当大臣と面談されたが、何を要請し、それらに対する回答は何だったか。また、日本政府の対応に対する知事の所見を伺う。
- (4) 宮古島陸上自衛隊の弾薬庫が10月に着工されようとし、駐屯地の地盤改良がないまま工事が進められているが知事の考えと県の対応を伺う。
- (5) 沖縄21世紀ビジョンの達成率が前年度より減となり、また取り組みは順調だが成果がおくれている施策が増加したようだが、原因と今後の取り組みについて伺う。
- (6) 沖縄振興特定事業推進費が概算要求で現年度と比べ25億円多い55億円が計上されたが県の受けとめを伺う。
- (7) 2016年度の県民所得が前年比で大幅に増加したようであるが要因と知事の所見を伺う。今後、県内企業活動の高付加価値化が求められるが県の支援体制について伺う。
- (8) フィリピン、ミンダナオ島ダバオの第55回戦没者慰霊祭、サイパン島、テニアン島の第50回戦没者慰霊祭が行われた。各地域の慰霊碑の維持管理や歴史の継承また地域間交流など県の取り組みについて伺う。
- (9) 中国公船による尖閣諸島周辺の接続水域や領海に侵入する事態が繰り返されている。これは、日中漁業協定並びに付属する書簡が一つの要因と考えられるが県の取り組みについて伺う。
- (10) 那覇軍港を浦添埠頭地区に移設することの合理性はあるのか。軍港の浦添移設は軍港機能強化につながるのではないかと。また民間船舶の航行に大きな影響を与えるのではないかと伺う。
- (11) 9月5日非常に強い台風13号は宮古島を直撃し大きな爪痕を残したが、県内における被害と県の対応について伺う。

2 基地問題について

- (1) 県は、関与取消訴訟と抗告訴訟の2つの訴訟を提起したが目的と理由について伺う。またそれぞれの訴訟における県の主張について伺う。
- (2) 第3次嘉手納爆音訴訟控訴審の判決に対する県の受けとめを伺う。
- (3) 8月27日の米軍ヘリCH53E窓落下に対する県の対応について伺う。また、事故後日本政府は同型機の飛行停止を求めなかったが、それに対する知事の所見を伺う。日米両政府は事故対応ガイドラインを改定したが今回の事故で適用されたか。事故原因の説明もなく同型機の飛行を開始したことに対して県の対応と所見を伺う。
- (4) 8月19日から22日にかけて米軍普天間基地で午後10時を過ぎても訓練が行われたが、県の対応について伺う。
- (5) 9月4日に行われた普天間飛行場負担軽減推進会議作業部会の内容と今後の県の対応

について伺う。

- (6) 辺野古新基地において軟弱地盤の改良で大規模地震を想定せずに設計しているが所見を伺う。また昨年夏に移植したサンゴが死滅や消失しているが原因と所見を伺う。
- (7) 米海兵隊所属と見られるヘリが北部訓練場返還地へ着陸したが県の対応と受けとめを伺う。また、返還地上空がいまだ訓練空域に設定されているが県の考えを伺う。
- (8) PFOS、PFOAの発生源と思われる米軍嘉手納基地への立入検査について伺う。また、京大等の調査で比謝川流域に生息する魚類からPFOSが検出されたが所見を伺う。
- (9) 在沖米海兵隊は本部港を使用する通告を行ったが目的は何か、必要性はあるのか、県の対応について伺う。また、これまで県内民間港を米軍艦船が使用しているが所見を伺う。
- (10) オーストラリアでの地位協定現地調査について伺う。

3 商工労働政策について

- (1) 県内の泡盛離れ克服と県外への知名度アップについて県の取り組みを伺う。また、県産米を使い泡盛が来年製造されるが所見を伺う。
- (2) 2018年度新規求職者のうち県内のひとり親世帯の求職者率が全国で最も高かったが、県の就労支援について伺う。
- (3) 2018年に県内で発生した休業4日以上労働災害のうち25.3%が60歳以上の労働者であったが、原因の調査と対策が必要ではないか伺う。
- (4) 2018年度の那覇空港における国際貨物取扱量が前年度比で33.3%減となった。早急な対策が必要ではないか伺う。
- (5) 沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)が開設されて約1年経過したが、これまでの成果について伺う。5Gに対応する沖縄版Society5.0の取り組みについて伺う。
- (6) 沖縄県が取得している特許件数と産業分野や農林水産関係などでの活用について伺う。また、特許権保護に対する取り組みについて伺う。

4 公共交通政策について

- (1) モノレール駅周辺の整備がおこなわれているようだが対応について伺う。また、利用者増が見込まれるが3両化に向けた取り組みについて伺う。沖縄都市モノレール株式会社から県は要請を受けたようだが那覇市、浦添市の考えを含め県の対応について伺う。
- (2) 上下分離方式による鉄軌道の事業化に向けた県の取り組みについて伺う。また、トラムトレイン導入が国の理解を得られやすいのではないかと県の考えを伺う。
- (3) 基幹急行バス実証実験の検証結果と実用化で期待される利用者数や効果について伺う。
- (4) 運転手不足による路線バス減便解消のための予算が計上されているが具体的な取り組みについて伺う。また、バス運転手の処遇改善を求める声もあるが伺う。
- (5) 那覇-粟国、波照間-石垣、多良間-石垣航空路線運行の再開に向けた県の取り組みについて伺う。

5 公共施設等の安全確保について

- (1) 新安全基準に適合しない県営住宅エレベーターの改修時期について伺う。また、県営団地以外の県施設で新安全基準に適合しないエレベーターの存在と改修予定について伺う。
- (2) 県が管理する橋梁、トンネル、道路付属物に早期に措置を講ずべき状態のものがあるようだが対応について伺う。また、道路施設全体の修繕スケジュールについて伺う。

6 観光政策について

- (1) 2018年度の県内観光収入は6年連続で最高を更新しているが要因と所見を伺う。また、クルーズ船観光客の県内消費額を向上させる取り組みを伺う。
- (2) 外国人観光客の満足度が9割を超えているがその要因について伺う。外国人観光客の満足感をより持続、向上させ、広めることでさらに外国人観光客を増加させることができると思われるが取り組みについて伺う。
- (3) 沖縄県におけるオーバーツーリズムの問題の現状と対策について伺う。1年を通じて入域

観光客数を平準化させる取り組みについて伺う。

- (4) 昨年度より始まった民泊の届け出件数、トラブル件数とその内容、さらに県の対応について伺う。無許可宿泊施設の認知に至る経緯と県の対応について伺う。
- (5) 日韓関係悪化により観光に影を落としているが、沖縄観光における影響と対応について伺う。

7 農林水産政策について

- (1) 害虫ツマジロクサヨトウの県内で確認されている被害の現状と県の対応について伺う。
- (2) 県もずく養殖業振興協議会は地球温暖化など漁場環境の変化に対応できるモズク品種の研究開発などを県に要請したようだが対応について伺う。
- (3) 県産黒糖に多くの在庫を抱えているようだが県の対応について伺う。

8 警察行政について

- (1) 県警が扱う死体数が多いが死因を判断する解剖にかかわる医師が少ないことや検案にかかわる医師も足りないなど犯罪を見逃す危険性も出てきている。取り組みについて伺う。
- (2) 県警は裁判所の令状もなく照会により一部の公立図書館から個人情報の提供を受けているが捜査上の必要性を伺う。また、令状等により情報開示を求めるべきと思われるが見解を伺う。

代表質問通告表

令和元年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	6分	崎山 嗣幸(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 会計年度任用職員制度の導入について 2020年4月1日から、県・市町村で働く臨時・非常勤職員のほとんどが地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、会計年度任用職員へと移行する。この制度導入の背景には、少子高齢化や地方分権により、行政需要は増大してくるが、地方行革により、公務員定数削減を断行し、人件費コスト削減のため、非正規職員を増大させてきた。その結果、全国の自治体で働く臨時・非常勤職員が増大し約64万人(総務省)と推定され、中には全職員の3割から5割も超える非正規職員がいる自治体もある。地方行政の重要な役割を担わせながらも、賃金が年収200万にも届かず、一時金、通勤・時間外手当も支給されず、雇用も1年で切られたり不安定な実態にある。こうした状況の中、総務省は「同一労働、同一賃金」の検討を初め臨時・非常勤職員の一時金の支給や、任用、給付等処遇改善に向けた会計年度任用職員の導入を図った。県は、制度実施に向け今9月議会へ条例案を提案しており、法の趣旨に基づき臨時・非常勤職員の待遇改善や雇用の安定が図れるか、以下伺う。</p> <p>(1) 制度導入の目的と意義を伺う。 (2) 各部局の臨時・非常勤職員の実数と移行人数を伺う。 (3) 制度移行に伴い、賃金、期末手当、諸手当、休暇、任期等待遇改善が図れるか伺う。 (4) 県内各市町村における条例制定の進捗を伺う。</p>			